

岐阜労働局発表
平成28年2月2日（火）

担 当	岐阜労働局 職業安定部	
	職業対策課	
	課長	鷺見 和彦
	課長補佐	佐藤 明夫
	電話	058-263-5650

報道関係者 各位

外国人雇用状況の届出状況について (平成 27 年 10 月末現在)

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

今般、平成 27 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

【ポイント】

- ① 外国人労働者数は 21,451 人と前年同期比で 1,067 人 (5.2%) 増加
- ② 外国人労働者を雇用する事業所数は 3,194 か所と前年同期比で 171 か所 (5.7%) 増加
- ③ 国籍別にみると、中国が最も多く 7,780 人で、外国人全体の 36.3%、次いでブラジル 4,553 人 (21.2%)、フィリピン 4,523 人 (21.1%)
- ④ 在留資格別にみると、「技能実習」が 8,372 人で、外国人全体の 39.0% うち中国が 5,752 人で、68.7%

「外国人雇用状況」の届出状況（詳細版）

届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

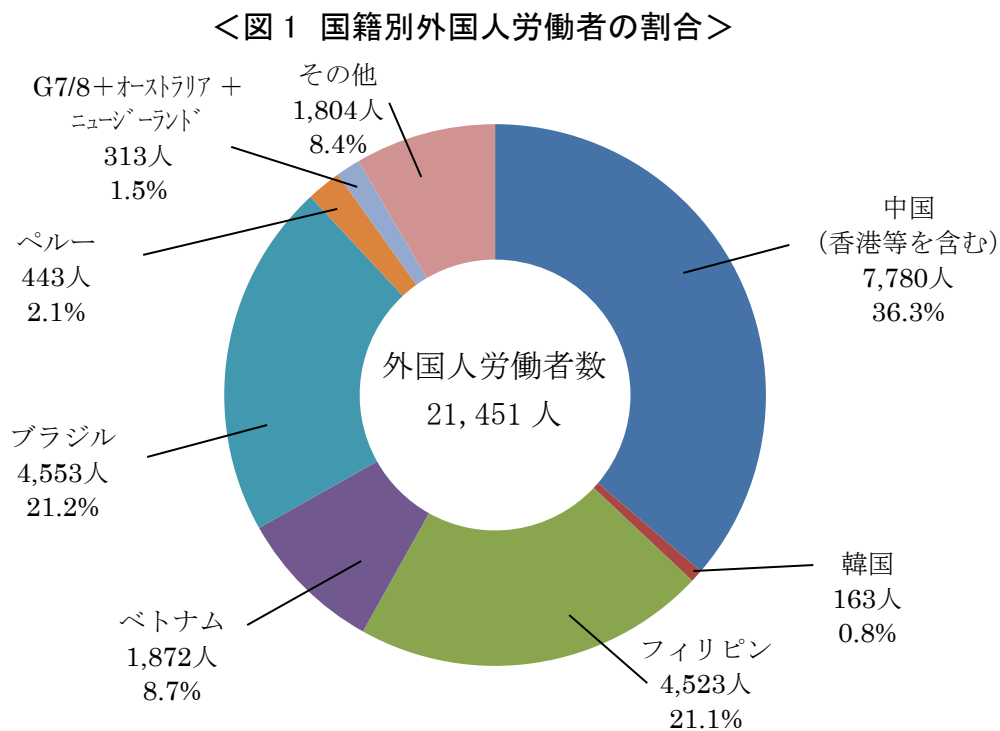
(1) 平成 27 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 3,194 か所で、外国人労働者数は 21,451 人であった。【別表 2】

これは、平成 26 年 10 月末現在の 3,023 か所、20,384 人に対して、事業所数で 171 か所 (5.7%)、外国人労働者数は 1,067 人 (5.2%) の増加であった。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 283 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 6,102 人であり、それぞれ事業所全体の 8.9%、外国人労働者全体の 28.4%を占めている。【別表 2】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 36.3%を占め、次いで、ブラジルが 21.2%、フィリピンが 21.1%となっている。【図 1、別表 1】

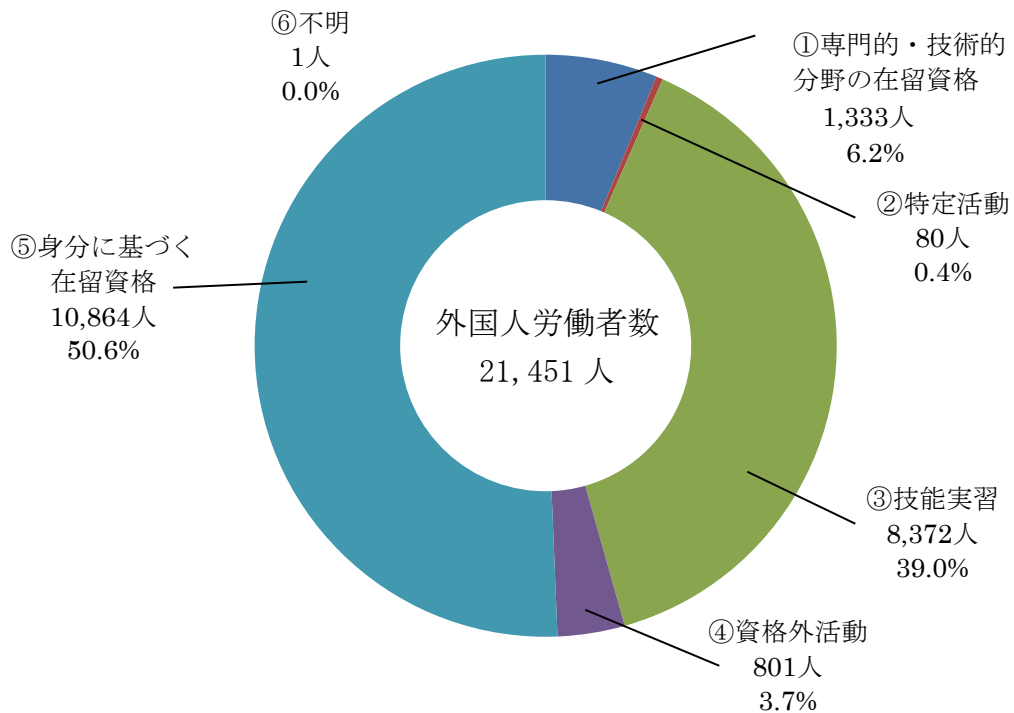


(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の 50.6%を占め、次いで「技能実習」が 39.0%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 6.2%となっている。【図 2、別表 1】

1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号」、「高度専門職 2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

<図2 在留資格別外国人労働者の割合>



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が73.9%、「身分に基づく在留資格」が12.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」が8.8%となっている。

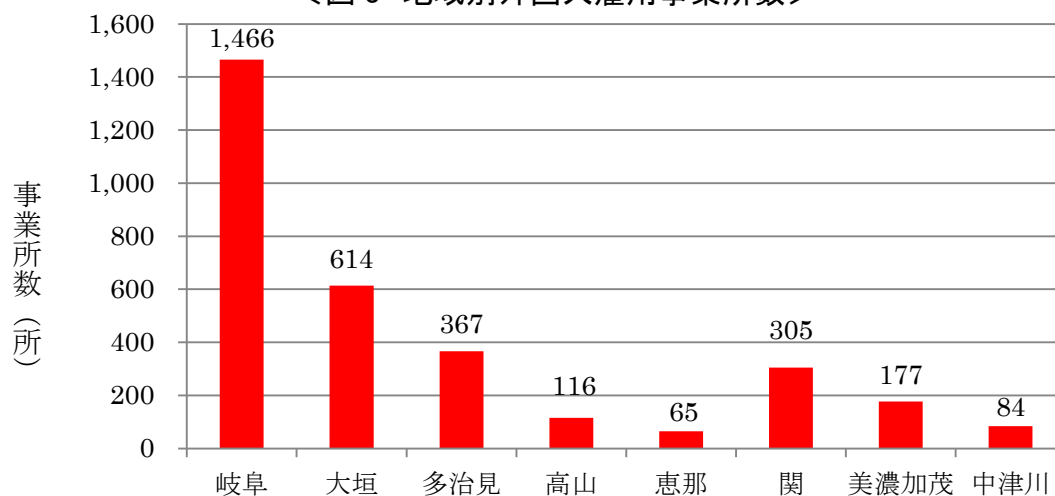
ブラジル及びフィリピンについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.7%、94.6%を占めている。

なお、「身分に基づく在留資格」のうち「永住者」については、ブラジル国籍者の61.3%、フィリピン国籍者の50.4%を占めている。【別表1】

3 地域³別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

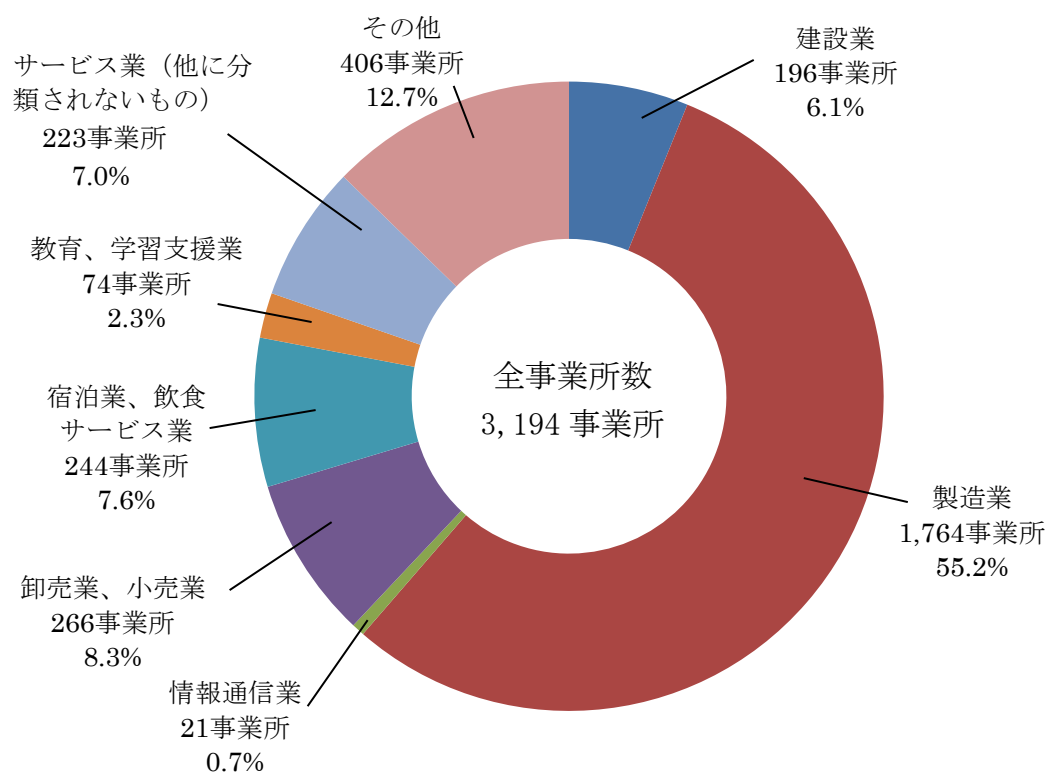
(1) 地域別にみると、岐阜地域が45.9%を占め、次いで大垣地域19.2%、多治見地域11.5%となっている。【図3、別表2】

＜図3 地域別外国人雇用事業所数＞



(2) 産業別にみると、「製造業」が55.2%を占め、次いで「卸売業、小売業」が8.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.6%、「サービス業(他に分類されないもの)⁴」が7.0%となっている。【図4、別表4】

＜図4 産業別外国人雇用事業所の割合＞

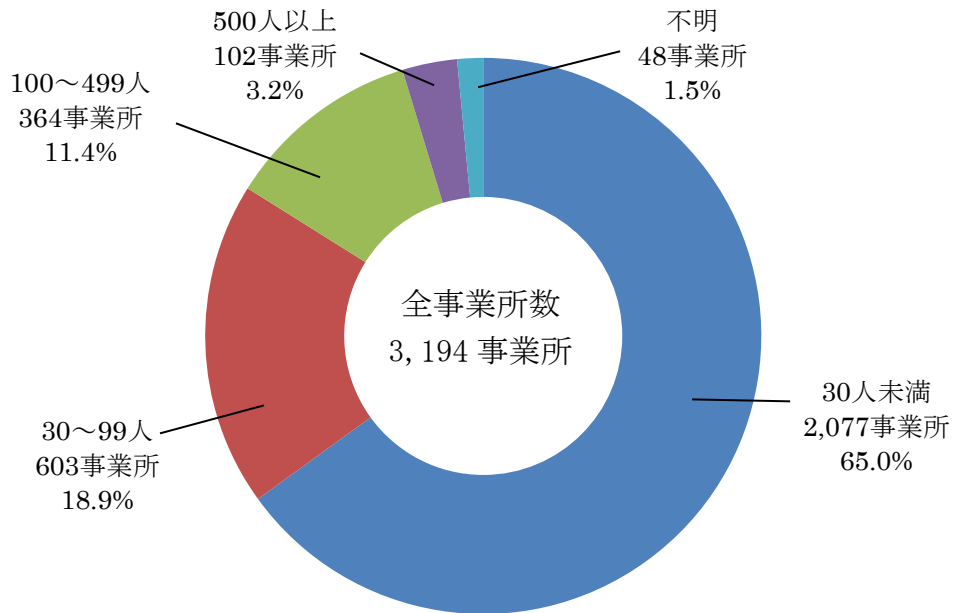


³ 「地域」とは、ハローワークの管轄区域と同じである。

⁴ 「サービス業(他に分類されないもの)」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の65.0%を占めている。【図5、別表8】

<図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合>



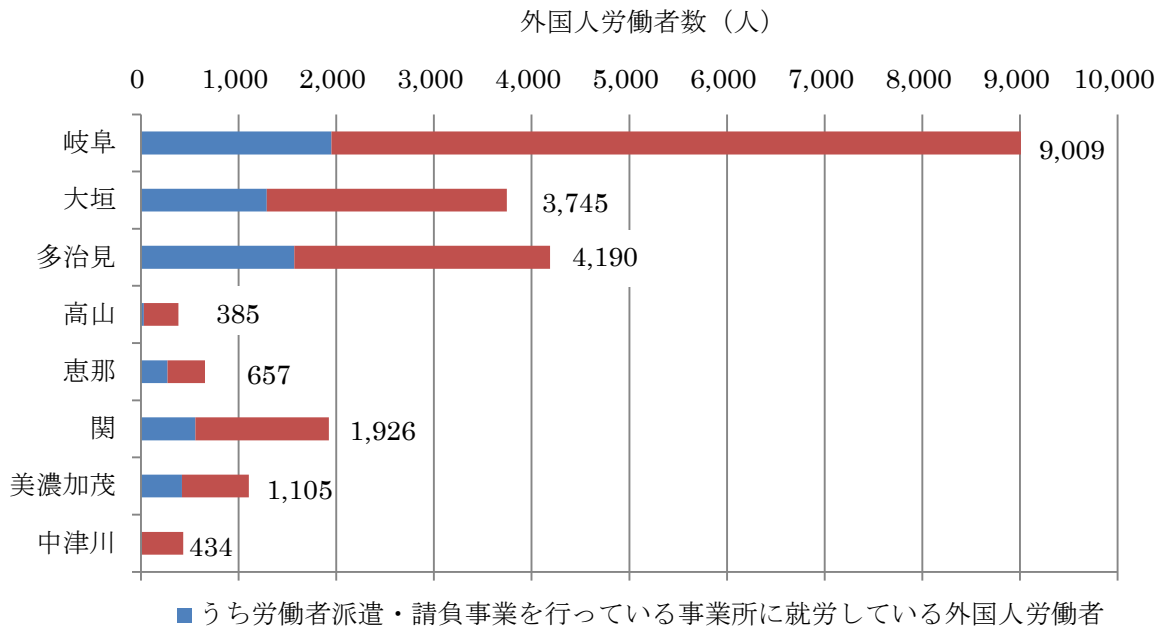
4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、岐阜地域が42.0%を占め、次いで多治見地域19.5%、大垣地域17.5%となっており、この3地域で全体の約8割を占めている。

【図6、別表2】

地域別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、恵那地域が41.6%、美濃加茂地域が37.9%、多治見地域が37.5%となっている。【別表2】

＜図6 地域別外国人労働者数＞



地域別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは高山地域の32.2%、次いで中津川地域の9.9%、恵那地域の7.2%、「技能実習」の割合が高いのは関地域の55.6%、大垣地域の47.9%、岐阜地域の46.8%となっている。

「資格外活動(留学)」の割合が高いのは中津川地域の5.8%、岐阜地域の5.4%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、多治見地域の81.0%、恵那地域の71.1%、美濃加茂地域の68.4%となっている。【別表3】

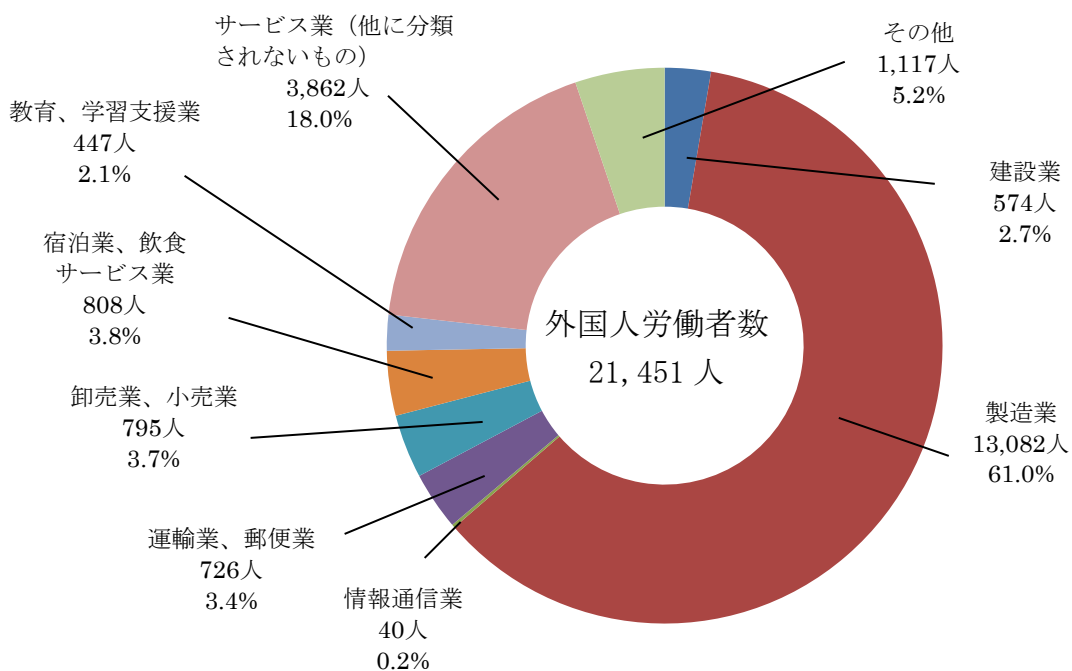
(2) 産業別にみると、「製造業」が61.0%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が18.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が3.8%、「卸売業、小売業」が3.7%、「運輸業、郵便業」が3.4%となっている。【図7-1、別表4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の15.9%にあたる2,086人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同85.2%にあたる3,292人となっている。【図7-2、別表4】

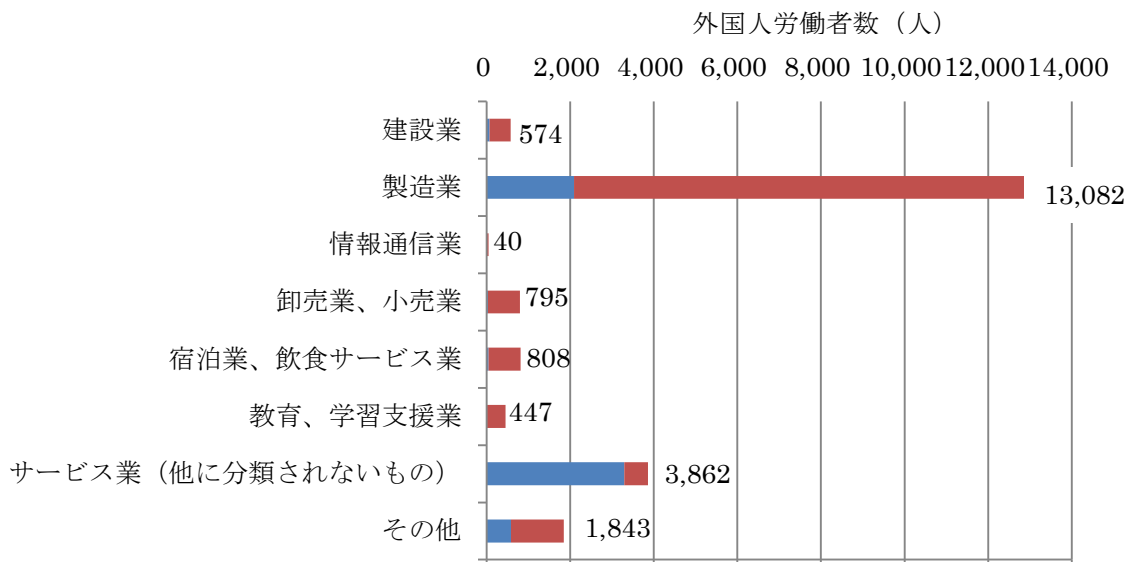
「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ41.7%（210人）、27.6%（1,022人）となっている。

【別表4】

＜図7-1 産業別外国人労働者の割合＞



＜図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況＞



■ うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

地域別・産業別にみると、大垣、中津川地域は「製造業」の割合が高く、7割を超えている。

高山地域は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が32.2%と高くなっている。

【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が35.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が21.3%、「教育、学習支援業」が10.8%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が84.7%を占めている。

「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が48.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が32.2%となっている。【別表6】

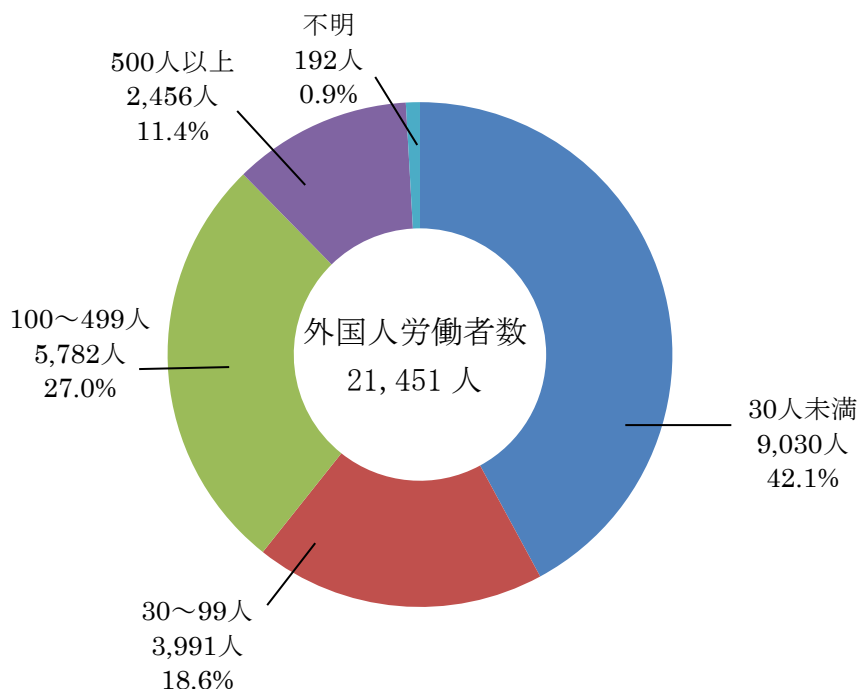
さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」はベトナム(78.8%)、中国(74.2%)、ブラジル(50.4%)、フィリピン(50.3%)の順で高い割合を占めている。

G7/8等⁵については、「教育、学習支援業」が53.0%と最も高い割合を占めている。

国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル(59.6%)、ペルー(53.5%)で派遣・請負の構成比が高く、労働者の半数以上を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の42.1%を占める。【図8、別表8】

＜図8 事業所規模別外国人労働者の割合＞



⁵ G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成27年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表1）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考表2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	21,451	1,333 (6.2%)	811 (3.8%)	80 (0.4%)	8,372 (39.0%)	686 (3.2%)	115 (0.5%)	10,864 (50.6%)	6,277 (29.3%)	1,362 (6.3%)	274 (1.3%)	2,951 (13.8%)	1 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	7,780 【36.3%】	685 (8.8%)	480 (6.2%)	7 (0.1%)	5,752 (73.9%)	296 (3.8%)	69 (0.9%)	971 (12.5%)	597 (7.7%)	213 (2.7%)	41 (0.5%)	120 (1.5%)	0 (0.0%)
韓国	163 【0.8%】	34 (20.9%)	26 (16.0%)	5 (3.1%)	4 (2.5%)	18 (11.0%)	6 (3.7%)	96 (58.9%)	71 (43.6%)	21 (12.9%)	3 (1.8%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	4,523 【21.1%】	29 (0.6%)	14 (0.3%)	18 (0.4%)	175 (3.9%)	21 (0.5%)	0 (0.0%)	4,280 (94.6%)	2,279 (50.4%)	479 (10.6%)	167 (3.7%)	1,355 (30.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,872 【8.7%】	121 (6.5%)	106 (5.7%)	16 (0.9%)	1,565 (83.6%)	120 (6.4%)	5 (0.3%)	45 (2.4%)	16 (0.9%)	21 (1.1%)	0 (0.0%)	8 (0.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	4,553 【21.2%】	12 (0.3%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4,539 (99.7%)	2,789 (61.3%)	435 (9.6%)	38 (0.8%)	1,277 (28.0%)	0 (0.0%)
ペルー	443 【2.1%】	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	442 (99.8%)	280 (63.2%)	17 (3.8%)	16 (3.6%)	129 (29.1%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	313 【1.5%】	178 (56.9%)	72 (23.0%)	4 (1.3%)	1 (0.3%)	6 (1.9%)	4 (1.3%)	119 (38.0%)	55 (17.6%)	59 (18.8%)	0 (0.0%)	5 (1.6%)	1 (0.3%)
うちアメリカ	151 【0.7%】	90 (59.6%)	34 (22.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.0%)	1 (0.7%)	57 (37.7%)	32 (21.2%)	22 (14.6%)	0 (0.0%)	3 (2.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	30 【0.1%】	16 (53.3%)	8 (26.7%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (43.3%)	6 (20.0%)	6 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
その他	1,804 【8.4%】	273 (15.1%)	111 (6.2%)	30 (1.7%)	873 (48.4%)	225 (12.5%)	31 (1.7%)	372 (20.6%)	190 (10.5%)	117 (6.5%)	9 (0.5%)	56 (3.1%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]				うち派遣・請負労働者[比率]		
労働局計	3,194	283 [8.9]	100.0	21,451	6,102 [28.4]	100.0		
1 岐阜	1,466	95 [6.5]	45.9	9,009	1,952 [21.7]	42.0		
2 大垣	614	109 [17.8]	19.2	3,745	1,289 [34.4]	17.5		
3 多治見	367	29 [7.9]	11.5	4,190	1,572 [37.5]	19.5		
4 高山	116	6 [5.2]	3.6	385	29 [7.5]	1.8		
5 恵那	65	7 [10.8]	2.0	657	273 [41.6]	3.1		
6 関	305	17 [5.6]	9.5	1,926	557 [28.9]	9.0		
7 美濃加茂	177	16 [9.0]	5.5	1,105	419 [37.9]	5.2		
8 中津川	84	4 [4.8]	2.6	434	11 [2.5]	2.0		

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（岐阜局計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等		うち定住 者
労働局計	21,451	1,333 (6.2)	811	80 (0.4)	8,372 (39.0)	686 (3.2)	115	10,864 (50.6)	6,277	1,362	274	2,951	1 (0.0)
1 岐阜	9,009	565 (6.3)	361	28 (0.3)	4,219 (46.8)	486 (5.4)	65	3,646 (40.5)	2,025	577	92	952	0 (0.0)
2 大垣	3,745	267 (7.1)	192	23 (0.6)	1,794 (47.9)	100 (2.7)	12	1,549 (41.4)	897	234	39	379	0 (0.0)
3 多治見	4,190	172 (4.1)	99	7 (0.2)	564 (13.5)	34 (0.8)	21	3,392 (81.0)	1,929	277	95	1,091	0 (0.0)
4 高山	385	124 (32.2)	32	8 (2.1)	136 (35.3)	0 (0.0)	1	116 (30.1)	72	33	0	11	0 (0.0)
5 恵那	657	47 (7.2)	14	0 (0.0)	113 (17.2)	22 (3.3)	8	467 (71.1)	304	64	14	85	0 (0.0)
6 関	1,926	81 (4.2)	63	9 (0.5)	1,070 (55.6)	15 (0.8)	3	747 (38.8)	480	66	12	189	1 (0.1)
7 美濃加茂	1,105	34 (3.1)	19	5 (0.5)	304 (27.5)	4 (0.4)	2	756 (68.4)	448	67	19	222	0 (0.0)
8 中津川	434	43 (9.9)	31	0 (0.0)	172 (39.6)	25 (5.8)	3	191 (44.0)	122	44	3	22	0 (0.0)

注1：()の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	3,194	283 [8.9]	100.0	21,451	6,102 [28.4]	100.0
A 農業、林業	45	2 [4.4]	1.4	168	11 [6.5]	0.8
B 漁業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0 [0.0]	0.1	6	0 [0.0]	0.0
D 建設業	196	10 [5.1]	6.1	574	66 [11.5]	2.7
E 製造業	1,764	121 [6.9]	55.2	13,082	2,086 [15.9]	61.0
うち 食料品製造業	86	10 [11.6]	2.7	814	60 [7.4]	3.8
うち 繊維工業	653	31 [4.7]	20.4	3,359	179 [5.3]	15.7
うち 金属製品製造業	192	11 [5.7]	6.0	1,158	197 [17.0]	5.4
うち 生産用機械器具製造業	52	3 [5.8]	1.6	504	210 [41.7]	2.3
うち 電気機械器具製造業	67	2 [3.0]	2.1	297	4 [1.3]	1.4
うち 輸送用機械器具製造業	156	20 [12.8]	4.9	3,707	1,022 [27.6]	17.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	21	3 [14.3]	0.7	40	7 [17.5]	0.2
H 運輸業、郵便業	53	7 [13.2]	1.7	726	504 [69.4]	3.4
I 卸売業、小売業	266	8 [3.0]	8.3	795	27 [3.4]	3.7
J 金融業、保険業	8	1 [12.5]	0.3	11	4 [36.4]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	11	0 [0.0]	0.3	33	0 [0.0]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	52	6 [11.5]	1.6	135	33 [24.4]	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	244	9 [3.7]	7.6	808	42 [5.2]	3.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	42	1 [2.4]	1.3	179	1 [0.6]	0.8
O 教育、学習支援業	74	0 [0.0]	2.3	447	0 [0.0]	2.1
P 医療、福祉	115	4 [3.5]	3.6	232	10 [4.3]	1.1
うち 医療業	46	2 [4.3]	1.4	102	2 [2.0]	0.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	69	2 [2.9]	2.2	130	8 [6.2]	0.6
Q 複合サービス事業	32	1 [3.1]	1.0	46	2 [4.3]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	223	108 [48.4]	7.0	3,862	3,292 [85.2]	18.0
うち 職業紹介・労働者派遣業	68	56 [82.4]	2.1	1,867	1,797 [96.3]	8.7
うち その他の事業サービス業	110	46 [41.8]	3.4	1,713	1,435 [83.8]	8.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	40	1 [2.5]	1.3	230	4 [1.7]	1.1
T 分類不能の産業	3	1 [33.3]	0.1	76	13 [17.1]	0.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 地域別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	21,451	574	2.7	13,082	61.0	40	0.2	795	3.7	808	3.8	447	2.1	3,862	18.0
1 岐阜	9,009	304	3.4	5,053	56.1	19	0.2	395	4.4	428	4.8	322	3.6	1,887	20.9
2 大垣	3,745	151	4.0	2,822	75.4	11	0.3	89	2.4	84	2.2	42	1.1	388	10.4
3 多治見	4,190	38	0.9	2,690	64.2	2	0.0	96	2.3	64	1.5	47	1.1	472	11.3
4 高山	385	18	4.7	91	23.6	6	1.6	7	1.8	124	32.2	7	1.8	30	7.8
5 恵那	657	5	0.8	211	32.1	0	0.0	124	18.9	26	4.0	1	0.2	271	41.2
6 関	1,926	29	1.5	1,278	66.4	2	0.1	50	2.6	15	0.8	5	0.3	465	24.1
7 美濃加茂	1,105	20	1.8	615	55.7	0	0.0	13	1.2	14	1.3	18	1.6	336	30.4
8 中津川	434	9	2.1	322	74.2	0	0.0	21	4.8	53	12.2	5	1.2	13	3.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	21,451	574	2.7	13,082	61.0	40	0.2	795	3.7	808	3.8	447	2.1	3,862	18.0	
①専門的・技術的分野の 在留資格	1,333	16	1.2	470	35.3	20	1.5	125	9.4	284	21.3	144	10.8	74	5.6	
うち技術・人文知識・国際業務	811	12	1.5	408	50.3	20	2.5	114	14.1	20	2.5	65	8.0	51	6.3	
②特定活動	80	1	1.3	9	11.3	2	2.5	3	3.8	5	6.3	3	3.8	10	12.5	
③技能実習	8,372	423	5.1	7,094	84.7	0	0.0	265	3.2	39	0.5	4	0.0	180	2.2	
④活 資格 動外	留学	686	0	0.0	183	26.7	0	0.0	88	12.8	146	21.3	137	20.0	83	12.1
	その他	115	2	1.7	37	32.2	0	0.0	12	10.4	17	14.8	12	10.4	16	13.9
⑤身分に基づく在留資格	10,864	132	1.2	5,289	48.7	18	0.2	302	2.8	317	2.9	147	1.4	3,499	32.2	
うち永住者	6,277	87	1.4	3,060	48.7	10	0.2	203	3.2	161	2.6	88	1.4	1,920	30.6	
うち日本人の配偶者等	1,362	18	1.3	613	45.0	5	0.4	68	5.0	101	7.4	45	3.3	377	27.7	
うち永住者の配偶者等	274	4	1.5	151	55.1	2	0.7	1	0.4	2	0.7	3	1.1	88	32.1	
うち定住者	2,951	23	0.8	1,465	49.6	1	0.0	30	1.0	53	1.8	11	0.4	1,114	37.7	
⑥不明	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	21,451	6,102	28.4	574	2.7	13,082	61.0	40	0.2	795	3.7	808	3.8	447	2.1	3,862	18.0
中国 （香港等を含む）	7,780	748	9.6	257	3.3	5,774	74.2	15	0.2	442	5.7	317	4.1	100	1.3	434	5.6
韓国	163	6	3.7	5	3.1	40	24.5	3	1.8	31	19.0	12	7.4	36	22.1	6	3.7
フィリピン	4,523	2,035	45.0	61	1.3	2,275	50.3	5	0.1	78	1.7	229	5.1	21	0.5	1,372	30.3
ベトナム	1,872	158	8.4	89	4.8	1,476	78.8	2	0.1	59	3.2	43	2.3	6	0.3	62	3.3
ブラジル	4,553	2,715	59.6	46	1.0	2,293	50.4	3	0.1	64	1.4	33	0.7	24	0.5	1,632	35.8
ペルー	443	237	53.5	6	1.4	195	44.0	0	0.0	10	2.3	2	0.5	0	0.0	185	41.8
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	313	16	5.1	1	0.3	20	6.4	8	2.6	11	3.5	3	1.0	166	53.0	13	4.2
うちアメリカ	151	8	5.3	0	0.0	11	7.3	3	2.0	3	2.0	1	0.7	78	51.7	8	5.3
うちイギリス	30	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21	70.0	0	0.0
その他	1,804	187	10.4	109	6.0	1,009	55.9	4	0.2	100	5.5	169	9.4	94	5.2	158	8.8

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	3,194	283 [8.9]	100.0	21,451	6,102 [28.4]	100.0	6.7	21.6	
事業所労働者数	30人未満	2,077	167 [8.0]	65.0	9,030	1,534 [17.0]	42.1	4.3	9.2
	30～99人	603	57 [9.5]	18.9	3,991	1,248 [31.3]	18.6	6.6	21.9
	100～499人	364	49 [13.5]	11.4	5,782	3,039 [52.6]	27.0	15.9	62.0
	500人以上	102	5 [4.9]	3.2	2,456	260 [10.6]	11.4	24.1	52.0
	不明	48	5 [10.4]	1.5	192	21 [10.9]	0.9	4.0	4.2

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成25年	2,877	2.5	18,960	10,901	0.0
平成26年	3,023	5.1	20,384	11,395	7.5
平成27年	3,194	5.7	21,451	11,712	5.2

事業所

	平成25年		平成26年		平成27年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	2,877 (6.6)	251	3,023 (6.7)	277	3,194 (6.7)	283	5.7	2.2	
産業別	建設業	125 (2.9)	9	145 (3.0)	11	196 (2.9)	10	35.2	▲ 9.1
	製造業	1,721 (7.2)	110	1,741 (7.4)	132	1,764 (7.4)	121	1.3	▲ 8.3
	情報通信業	22 (2.2)	2	20 (2.8)	2	21 (1.9)	3	5.0	50.0
	卸売業、小売業	224 (2.9)	4	245 (2.8)	6	266 (3.0)	8	8.6	33.3
	宿泊業、飲食サービス業	184 (3.1)	8	220 (3.3)	9	244 (3.3)	9	10.9	0.0
	教育、学習支援業	68 (6.7)	0	74 (5.9)	0	74 (6.0)	0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	193 (14.8)	95	204 (16.4)	90	223 (17.3)	108	9.3	20.0
	その他	340 (4.5)	23	374 (4.8)	27	406 (4.5)	24	8.6	▲ 11.1
事業所規模別	30人未満	1,890 (4.9)	150	2,004 (4.9)	178	2,077 (4.3)	167	3.6	▲ 6.2
	30～99人	545 (6.3)	57	559 (6.3)	54	603 (6.6)	57	7.9	5.6
	100～499人	324 (13.8)	40	331 (14.7)	40	364 (15.9)	49	10.0	22.5
	500人以上	79 (19.6)	3	90 (22.5)	4	102 (24.1)	5	13.3	25.0
	不明	39 (4.6)	1	39 (5.8)	1	48 (4.0)	5	23.1	400.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成25年		平成26年		平成27年		対前年増減比		
	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	18,960	4,848	20,384	5,518	21,451	6,102	5.2	10.6	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,096	87	1,249	97	1,333	105	6.7	8.2
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	811	62	-	-
	うち技術	199	10	251	18	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	459	26	488	34	-	-	-	-
	特定活動	39	9	67	11	80	11	19.4	0.0
	技能実習	8,478	446	8,355	523	8,372	517	0.2	▲ 1.1
	資格外活動	631	69	684	102	801	103	17.1	1.0
	身分に基づく在留資格	8,716	4,237	10,029	4,785	10,864	5,365	8.3	12.1
	うち永住者	4,903	2,224	5,765	2,613	6,277	2,939	8.9	12.5
	うち日本人の配偶者等	1,132	461	1,253	497	1,362	586	8.7	17.9
うち定住者	2,497	1,451	2,756	1,553	2,951	1,698	7.1	9.3	
不明	0	0	0	0	1	1	0.0	0.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	9,178	711	8,704	787	7,780	748	▲ 10.6	▲ 5.0
	韓国	148	6	155	7	163	6	5.2	▲ 14.3
	フィリピン	3,118	1,400	3,952	1,722	4,523	2,035	14.4	18.2
	ベトナム	867	53	1,180	89	1,872	158	58.6	77.5
	ブラジル	4,084	2,349	4,448	2,542	4,553	2,715	2.4	6.8
	ペルー	402	203	406	210	443	237	9.1	12.9
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	284	6	298	9	313	16	5.0	77.8
	うちアメリカ	143	3	149	4	151	8	1.3	100.0
	うちイギリス	30	1	29	0	30	0	3.4	0.0
	その他	879	120	1,241	152	1,804	187	45.4	23.0

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、前年度比は算出していない。

(参考表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：都道府県、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]		
全国計	152,261	15,588 [10.2]	100.0	907,896	204,907 [22.6]	100.0
1 北海道	2,949	124 [4.2]	1.9	12,372	441 [3.6]	1.4
2 青森	395	9 [2.3]	0.3	1,642	11 [0.7]	0.2
3 岩手	572	44 [7.7]	0.4	2,822	179 [6.3]	0.3
4 宮城	1,209	79 [6.5]	0.8	6,355	1,115 [17.5]	0.7
5 秋田	347	6 [1.7]	0.2	1,364	14 [1.0]	0.2
6 山形	648	37 [5.7]	0.4	2,523	172 [6.8]	0.3
7 福島	1,013	139 [13.7]	0.7	4,323	778 [18.0]	0.5
8 茨城	4,387	359 [8.2]	2.9	23,901	4,785 [20.0]	2.6
9 栃木	2,120	344 [16.2]	1.4	15,403	6,389 [41.5]	1.7
10 群馬	2,731	425 [15.6]	1.8	20,438	7,692 [37.6]	2.3
11 埼玉	6,605	641 [9.7]	4.3	36,545	6,853 [18.8]	4.0
12 千葉	6,102	393 [6.4]	4.0	32,350	3,930 [12.1]	3.6
13 東京	41,788	4,253 [10.2]	27.4	276,909	60,362 [21.8]	30.5
14 神奈川	9,894	1,102 [11.1]	6.5	51,854	9,997 [19.3]	5.7
15 新潟	1,319	97 [7.4]	0.9	5,641	548 [9.7]	0.6
16 富山	1,470	114 [7.8]	1.0	7,178	1,684 [23.5]	0.8
17 石川	1,213	192 [15.8]	0.8	5,846	1,279 [21.9]	0.6
18 福井	998	85 [8.5]	0.7	6,021	2,074 [34.4]	0.7
19 山梨	933	120 [12.9]	0.6	4,645	1,416 [30.5]	0.5
20 長野	2,747	208 [7.6]	1.8	12,709	2,874 [22.6]	1.4
21 岐阜	3,194	283 [8.9]	2.1	21,451	6,102 [28.4]	2.4
22 静岡	5,252	1,228 [23.4]	3.4	40,376	19,590 [48.5]	4.4
23 愛知	12,242	1,992 [16.3]	8.0	94,698	30,406 [32.1]	10.4
24 三重	2,562	374 [14.6]	1.7	18,979	6,707 [35.3]	2.1
25 滋賀	1,450	378 [26.1]	1.0	12,236	6,105 [49.9]	1.3
26 京都	1,924	126 [6.5]	1.3	9,959	913 [9.2]	1.1
27 大阪	9,617	524 [5.4]	6.3	45,838	5,865 [12.8]	5.0
28 兵庫	4,549	342 [7.5]	3.0	20,303	2,045 [10.1]	2.2
29 奈良	665	20 [3.0]	0.4	2,862	333 [11.6]	0.3
30 和歌山	511	41 [8.0]	0.3	1,725	175 [10.1]	0.2
31 鳥取	401	11 [2.7]	0.3	1,798	22 [1.2]	0.2
32 島根	479	13 [2.7]	0.3	2,776	831 [29.9]	0.3
33 岡山	1,502	47 [3.1]	1.0	8,884	552 [6.2]	1.0
34 広島	3,113	314 [10.1]	2.0	20,408	2,779 [13.6]	2.2
35 山口	855	76 [8.9]	0.6	5,434	391 [7.2]	0.6
36 徳島	686	43 [6.3]	0.5	3,086	182 [5.9]	0.3
37 香川	1,077	84 [7.8]	0.7	5,172	424 [8.2]	0.6
38 愛媛	1,210	172 [14.2]	0.8	5,937	903 [15.2]	0.7
39 高知	508	30 [5.9]	0.3	1,773	141 [8.0]	0.2
40 福岡	4,757	384 [8.1]	3.1	26,323	5,541 [21.1]	2.9
41 佐賀	525	11 [2.1]	0.3	3,264	325 [10.0]	0.4
42 長崎	914	56 [6.1]	0.6	4,210	206 [4.9]	0.5
43 熊本	1,475	43 [2.9]	1.0	5,159	170 [3.3]	0.6
44 大分	865	64 [7.4]	0.6	3,854	330 [8.6]	0.4
45 宮崎	526	7 [1.3]	0.3	2,119	29 [1.4]	0.2
46 鹿児島	905	60 [6.6]	0.6	3,533	174 [4.9]	0.4
47 沖縄	1,057	94 [8.9]	0.7	4,898	1,073 [21.9]	0.5

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。